

令和 6 年 度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・	1
-----------------------------	---

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計 決算審査意見書	・・・ 139
--------------------------------------	---------

八 監 第 2 1 9 号
令和 7 年 8 月 2 6 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員	浅 川 昌 孝
同	木 虎 孝 之
同	五百井 真 二
同	木 村 健 二

令 和 6 年 度 八 尾 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	14
III	意 見	
1	一般会計	19
2	特別会計	
	国民健康保険事業	21
	介護保険事業	22
	後期高齢者医療事業	23
	一般会計	
	歳 入	25
	歳 出	43
	特別会計	
	国民健康保険事業	57
	財産区	70
	介護保険事業	75
	後期高齢者医療事業	90
	土地取得事業	98
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	105
	財産に関する調書	111
	基金の運用状況	113
	決算審査資料	115

(注1) 文及び各表中に用いる金額は、原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。したがって、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、差引、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引は、ポイントで表した。

令和 6 年度八尾市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 6 年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 0 日から同年 8 月 2 2 日まで

第 3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿及び証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、本年度の決算をおおむね適正に表示しているものと認められた。

I 各 会 計 決 算 総 括

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予 算 現 額 A	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 B-C
		B	執行率 B/A	C	執行率 C/A	
一 般 会 計	130,761,543,349	126,116,660,528	96.4	123,882,040,366	94.7	2,234,620,162
特 別 会 計	69,345,047,000	67,694,098,174	97.6	67,267,033,450	97.0	427,064,724
総 計	200,106,590,349	193,810,758,702	96.9	191,149,073,816	95.5	2,661,684,886

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が2,001億659万349円、歳入決算額が1,938億1,075万8,702円、歳出決算額が1,911億4,907万3,816円で、歳入歳出差引額が26億6,168万4,886円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1, 307億6, 154万3, 349円に対する決算額は、

歳入	126, 116, 660, 528円
歳出	123, 882, 040, 366円
差引額	2, 234, 620, 162円

で、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,682万671円を差し引くと実質収支額は17億9,779万9,491円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額についても、17億6,311万4,146円の黒字となった。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		130,761,544	129,240,132	1,521,412	1.2
歳 入 決 算 額 E		126,116,660	122,306,865	3,809,795	3.1
歳 出 決 算 額 F		123,882,040	122,060,016	1,822,024	1.5
歳入歳出差引額(E-F) G		2,234,620	246,849	1,987,771	805.3
翌年度繰越事業 財 源 充 当 額 H		436,821	212,164	224,657	105.9
実 質 収 支 額 (G-H) I		1,797,799	34,685	1,763,114	5,083.2
前年度実質収支額 J		34,685	56,329	△21,644	△38.4
単年度収支額(I-J)		1,763,114	△21,644	1,784,758	8,246.0
予算執行率	歳 入 E/D	96.4	94.6	1.8	
	歳 出 F/D	94.7	94.4	0.3	

前年度に比べ、歳入で38億979万5千円の増、歳出で18億2,202万4千円の増となり、歳入歳出差引額では19億8,777万1千円増の22億3,462万円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は17億6,311万4千円増の17億9,779万9千円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 市 税	40,092,700	31.8	△452,337	△1.1	40,545,037	40,015,496
2 地 方 譲 与 税	451,557	0.4	1,644	0.4	449,913	445,394
3 利 子 割 交 付 金	41,532	0.0	8,316	25.0	33,216	35,514
4 配 当 割 交 付 金	460,464	0.4	128,589	38.7	331,875	296,407
5 株式等譲渡所得割交付金	605,744	0.5	248,963	69.8	356,781	212,026
6 法 人 事 業 税 交 付 金	858,471	0.7	71,503	9.1	786,968	683,155
7 地方消費税交付金	6,517,142	5.2	307,235	4.9	6,209,907	6,281,995
8 環境性能割交付金	122,375	0.1	3,833	3.2	118,542	97,031
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	60,162	0.0	1,128	1.9	59,034	56,987
10 地方特例交付金	1,435,501	1.1	1,095,086	321.7	340,415	332,892
11 地 方 交 付 税	18,009,983	14.3	2,075,039	13.0	15,934,944	15,042,229
普通交付税	17,425,915	13.8	2,081,669	13.6	15,344,246	14,454,487
特別交付税	584,068	0.5	△6,630	△1.1	590,698	587,742
12 交通安全対策特別交付金	26,746	0.0	△1,893	△6.6	28,639	31,820
13 分担金及び負担金	751,242	0.6	△10,884	△1.4	762,126	794,566
14 使用料及び手数料	1,526,308	1.2	23,968	1.6	1,502,340	1,460,963
15 国 庫 支 出 金	35,127,982	27.9	38,238	0.1	35,089,744	36,556,759
16 府 支 出 金	10,691,490	8.5	1,214,399	12.8	9,477,091	9,761,275
17 財 産 収 入	769,590	0.6	250,460	48.2	519,130	167,595
18 寄 附 金	2,167,130	1.7	429,319	24.7	1,737,811	2,002,277
19 繰 入 金	565,170	0.4	△499,898	△46.9	1,065,068	308,612
20 繰 越 金	246,849	0.2	△74,008	△23.1	320,857	818,800
21 諸 収 入	1,749,696	1.4	320,542	22.4	1,429,154	1,432,397
22 市 債	3,838,826	3.0	△1,364,053	△26.2	5,202,879	6,942,639
自動車取得税交付金	—	—	△5,394	皆減	5,394	3,243
歳 入 合 計	126,116,660	100.0	3,809,795	3.1	122,306,865	123,780,072

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

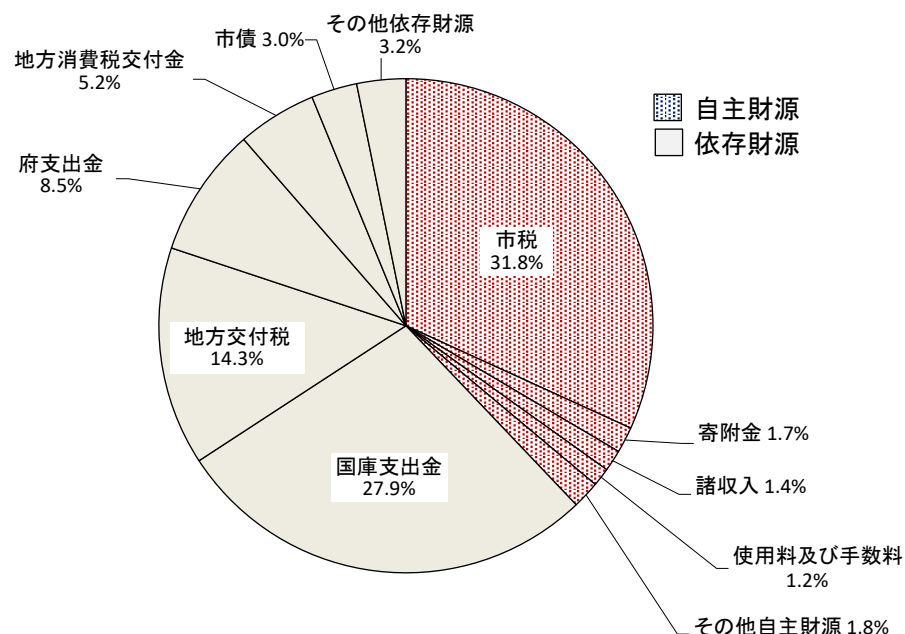
自主財源は繰入金及び市税等が減少し、前年度に比べ1,283万8千円の減となった。依存財源は、市債が減少したが地方交付税及び府支出金等が増加し前年度に比べ38億2,263万3千円の増となった。その結果、自主財源の構成比率は1.3ポイント低下し37.9%となった。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度		対前年度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
自 主 財 源	47,868,685	37.9	△12,838	△0.0	47,881,523	39.2
依 存 財 源	78,247,975	62.1	3,822,633	5.1	74,425,342	60.8
合 計	126,116,660	100.0	3,809,795	3.1	122,306,865	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金
 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国庫支出金、府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースでみると、一般財源において決算額が、前年度に比べ 11 億 2,544 万 4 千円の増となったものの、構成比率は、前年度より 1.2 ポイント低下し、60.6%となった。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度		対前年度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
一 般 財 源	76,730,551	60.6	1,125,444	1.5	75,605,107	61.8
特 定 財 源	49,867,384	39.4	3,139,075	6.7	46,728,309	38.2
合 計	126,597,935	100.0	4,264,519	3.5	122,333,416	100.0

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度において継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別交付税、寄附金、繰入金、市債等の毎会計年度において継続的に収入されない一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースでみると、普通交付税や地方特例交付金等の増加によって経常的収入が前年度に比べ 73 億 442 万 7 千円の増、臨時財政対策債や財政調整基金繰入金等の減少によって臨時的収入が 30 億 3,990 万 8 千円の減となったことにより、経常的収入の構成比率は、前年度より 3.1 ポイント上昇し、83.7%となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度		対前年度		5 年 度	
	決 算 額	構成比	増 減	増減率	決 算 額	構成比
経 常 的 収 入	105,892,165	83.7	7,304,427	7.4	98,587,738	80.6
臨 時 的 収 入	20,705,770	16.3	△3,039,908	△12.8	23,745,678	19.4
合 計	126,597,935	100.0	4,264,519	3.5	122,333,416	100.0

(2) 歳 出

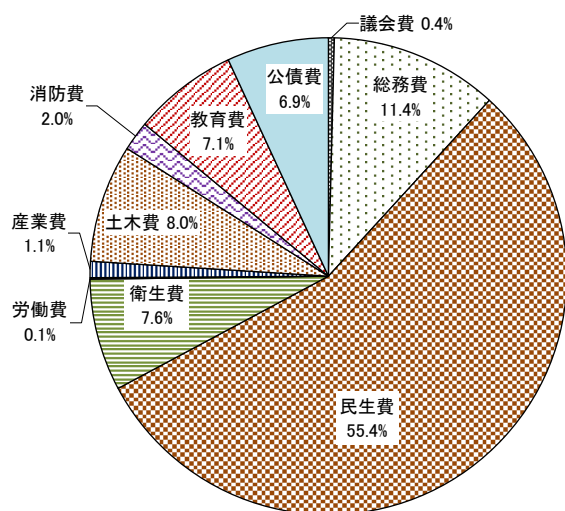
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

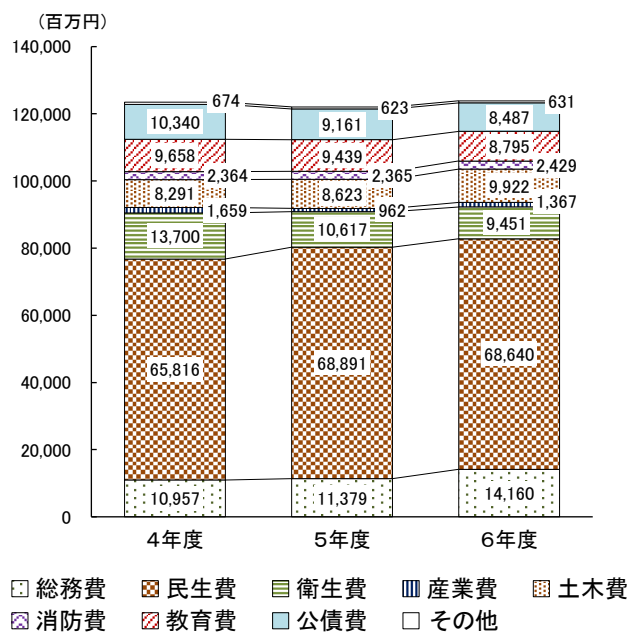
(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		449,820	0.4	2,361	0.5	447,459	449,541
2 総 務 費		14,159,581	11.4	2,780,585	24.4	11,378,996	10,956,871
3 民 生 費		68,639,710	55.4	△250,729	△0.4	68,890,439	65,816,522
4 衛 生 費		9,451,295	7.6	△1,165,475	△11.0	10,616,770	13,700,149
5 労 働 費		180,839	0.1	6,784	3.9	174,055	224,947
6 産 業 費		1,367,206	1.1	404,947	42.1	962,259	1,658,584
7 土 木 費		9,922,402	8.0	1,299,190	15.1	8,623,212	8,290,868
8 消 防 費		2,429,088	2.0	63,657	2.7	2,365,431	2,363,702
9 教 育 費		8,795,098	7.1	△644,112	△6.8	9,439,210	9,657,872
10 公 債 費		8,487,001	6.9	△673,848	△7.4	9,160,849	10,340,159
諸 支 出 金		—	—	△1,336	皆減	1,336	—
歳 出 合 計		123,882,040	100.0	1,822,024	1.5	122,060,016	123,459,215

款別歳出決算構成図



款別決算額の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		62,662,036	50.6	2,813,011	4.7	59,849,025	60,325,094
人 件 費		20,811,882	16.8	2,017,275	10.7	18,794,607	18,558,114
扶 助 費		33,363,080	26.9	1,469,511	4.6	31,893,569	31,426,749
公 債 費		8,487,074	6.9	△673,775	△7.4	9,160,849	10,340,231
物 件 費		13,249,660	10.7	7,128	0.1	13,242,532	15,570,374
維 持 補 修 費		398,734	0.3	24,978	6.7	373,756	369,442
補 助 費 等		27,687,074	22.4	△859,281	△3.0	28,546,355	27,348,679
積 立 金		1,615,949	1.3	△406,137	△20.1	2,022,086	1,874,458
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	0	0.0	242,000	242,000
繰 出 金		12,074,826	9.7	368,066	3.1	11,706,760	10,788,484
経 常 経 費		117,930,279	95.2	1,947,765	1.7	115,982,514	116,518,531
投 資 的 経 費		5,951,761	4.8	△125,741	△2.1	6,077,502	6,940,684
歳 出 合 計		123,882,040	100.0	1,822,024	1.5	122,060,016	123,459,215

(注 1) 義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む。

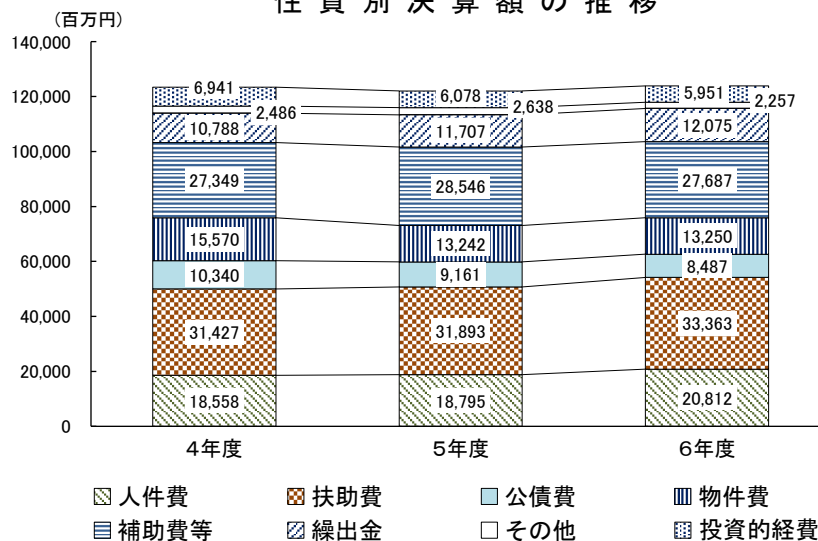
(注 2) 企業会計への繰出金は、補助費等を含む。

経常経費は、前年度に比べ19億4,776万5千円増の1,179億3,027万9千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、公債費が減少したものの人件費や扶助費が増加したため、28億1,301万1千円増の626億6,203万6千円となった。

また、義務的経費以外の経常経費では、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費の皆減により補助費等が減少したことや積立金が減少したこと等により8億6,524万6千円減の552億6,824万3千円となった。また、投資的経費は、1億2,574万1千円減の59億5,176万1千円となった。

性 質 別 決 算 額 の 推 移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

年 度 区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度		
		職 員	会計年度 任用職員等		職 員	会計年度 任用職員等		職 員	会計年度 任用職員等
一般会計等合計	3,008	1,763	1,245	2,987	1,784	1,203	2,961	1,792	1,169
市 長 部 局 等	2,268	1,378	890	2,253	1,400	853	2,240	1,405	835
消 防 本 部	264	258	6	266	257	9	264	260	4
教 育 委 員 会	476	127	349	468	127	341	457	127	330

(注1)各年度10月1日現在

(注2)「職員」にフルタイムの暫定再任用職員を含む。

(注3)「会計年度任用職員等」に短時間勤務の暫定再任用職員を含む。

職員数(職員・会計年度任用職員等)については、本年度は3,008人(職員1,763人、会計年度任用職員等1,245人)であり、前年度と比べ21人の増(職員21人減、会計年度任用職員等42人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

年 度 区 分	6 年 度			対前年度増減			5 年 度		
		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等		内) 給 料	内) 職員手当等
一般会計等合計	21,262,556	7,665,338	7,950,745	2,051,712	162,757	1,428,135	19,210,844	7,502,581	6,522,610
一 般 会 計	20,811,882	7,500,538	7,811,549	2,017,275	147,758	1,409,812	18,794,607	7,352,780	6,401,737
特 別 会 計	450,674	164,800	139,196	34,437	14,999	18,323	416,237	149,801	120,873
国民健康保険事業	192,179	87,397	69,620	5,657	1,829	3,325	186,522	85,568	66,295
介護保険事業	204,449	50,373	51,696	24,164	10,332	13,878	180,285	40,041	37,818
後期高齢者医療事業	54,046	27,030	17,880	4,616	2,838	1,120	49,430	24,192	16,760

年 度 区 分	4 年 度		
		内) 給 料	内) 職員手当等
一般会計等合計	18,997,683	7,510,154	6,579,213
一 般 会 計	18,558,114	7,350,272	6,450,446
特 別 会 計	439,569	159,882	128,767
国民健康保険事業	168,937	75,315	59,937
介護保険事業	218,336	58,684	51,391
後期高齢者医療事業	52,296	25,883	17,439

(注1) 人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、旅費(会計年度任用職員の通勤費用に係る費用弁償分)の合計である。

(注2) 投資的人件費を含む。

退職手当の推移

(単位：人・千円)

年 度 区 分	6 年 度		対前年度増減		5 年 度		4 年 度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	95	1,284,367	59	892,336	36	392,031	40	517,255
市長部局等	79	1,071,165	52	794,921	27	276,244	27	373,398
消 防 本 部	8	125,225	5	99,809	3	25,416	3	45,805
教育委員会	8	87,977	2	△2,394	6	90,371	10	98,052

(注) 人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

一般会計及び特別会計の人件費合計は、前年度に比べ 20 億 5,171 万 2 千円の増となった。この主な要因は、給与改定に伴う給与等の増や定年延長に係る経過措置等による退職者の増加に係る退職手当支給額の増によるものである。

退職者は、前年度に比べ 59 人増の 95 人で、その内訳は、普通退職者が 55 人、定年退職者が 28 人、定年前早期退職者が 12 人、となっている。また、退職手当支給額は、一般会計において前年度に比べ 8 億 9,233 万 6 千円増の 12 億 8,436 万 7 千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
投 資 的 経 費	5,951,761	△125,741	△2.1	6,077,502	6,940,684
教 育 関 係	947,008	△1,254,490	△57.0	2,201,498	2,852,999
土 木 関 係	3,426,699	1,186,920	53.0	2,239,779	1,910,863
そ の 他 事 業	1,578,054	△58,171	△3.6	1,636,225	2,176,822

投資的経費は、前年度に比べ1億2,574万1千円の減となった。これは主に、土木関係で久宝寺線整備事業費や西郡住宅整備改善事業費が増加したものの、教育関係で小学校給食施設整備事業費や認定こども園等施設整備費補助金が減少したことによる。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
投 資 的 経 費		5,951,761 (100.0)	△125,741	△2.1	6,077,502 (100.0)	6,940,684 (100.0)
財源	国 庫 支 出 金	1,172,439 (19.7)	△163,067	△12.2	1,335,506 (22.0)	1,315,333 (19.0)
	府 支 出 金	655,732 (11.0)	584,405	819.3	71,327 (1.2)	403,807 (5.8)
	地 方 債	2,644,900 (44.5)	△372,800	△12.4	3,017,700 (49.6)	3,139,400 (45.2)
	そ の 他	208,397 (3.5)	20,221	10.7	188,176 (3.1)	232,103 (3.3)
	一 般 財 源	1,270,293 (21.3)	△194,500	△13.3	1,464,793 (24.1)	1,850,041 (26.7)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

⑤ 繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

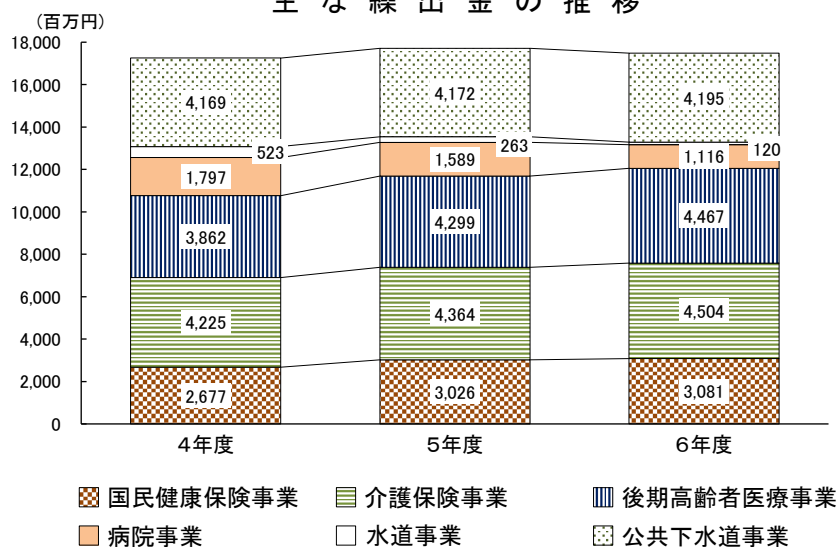
(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
特 別 会 計 小 計		12,074,826	368,066	3.1	11,706,760	10,788,484
国民健康保険事業		3,081,153	55,016	1.8	3,026,137	2,676,502
介護保険事業		4,504,101	140,521	3.2	4,363,580	4,225,222
後期高齢者医療事業		4,467,380	168,024	3.9	4,299,356	3,862,076
土地取得事業		18,757	3,098	19.8	15,659	22,465
母子父子寡婦福祉資金貸付金		3,435	1,407	69.4	2,028	2,219
企 業 会 計 小 計		5,430,553	△592,602	△9.8	6,023,155	6,488,606
病 院 事 業		1,115,931	△473,062	△29.8	1,588,993	1,797,060
収 益 的 事 業		911,951	△28,308	△3.0	940,259	976,187
資 本 的 事 業		203,980	△444,754	△68.6	648,734	820,873
水 道 事 業		120,065	△142,513	△54.3	262,578	522,901
収 益 的 事 業		16,131	201	1.3	15,930	388,973
資 本 的 事 業		103,934	△142,714	△57.9	246,648	133,928
公 共 下 水 道 事 業		4,194,557	22,973	0.6	4,171,584	4,168,645
収 益 的 事 業		3,645,871	18,113	0.5	3,627,758	3,647,020
資 本 的 事 業		548,686	4,860	0.9	543,826	521,625
繰 出 金 合 計		17,505,379	△224,536	△1.3	17,729,915	17,277,090

(注) 企業会計への繰出金は、性質別の状況では補助費等に含まれている。

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は175億537万9千円で、特別会計において、後期高齢者医療事業の医療給付費負担金に係る繰出金の増加や介護保険事業の介護給付費に係る繰出金の増加に伴い同会計への繰出金は増となったものの、企業会計において、病院事業への繰出金で企業債償還元金に係る負担金の減少、水道事業会計への繰出金で出資金が減少したこと等により、繰出金合計は前年度に比べ2億2,453万6千円の減となった。

主 な 繰 出 金 の 推 移



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰越事業 財源充当額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	26,684,857	26,482,993	201,864	0	201,864	114,815	87,049
財 産 区	202	202	0	0	0	0	0
介護保険事業	30,601,621	30,467,156	134,465	0	134,465	153,366	△18,901
後期高齢者 医療事業	8,763,558	8,709,317	54,241	0	54,241	187,309	△133,068
土地取得事業	1,536,015	1,536,015	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	107,845	71,350	36,495	0	36,495	77,084	△40,589
合 計	67,694,098	67,267,033	427,065	0	427,065	532,574	△105,509

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で4億2,706万5千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億550万9千円の赤字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	26,684,857	△871,938	△3.2	27,556,795	28,819,775
	歳出	26,482,993	△958,987	△3.5	27,441,980	28,596,575
財 産 区	歳入	202	△1,315	△86.7	1,517	20,580
	歳出	202	△1,315	△86.7	1,517	20,580
介護保険事業	歳入	30,601,621	1,640,502	5.7	28,961,119	27,719,979
	歳出	30,467,156	1,659,403	5.8	28,807,753	27,460,892
後期高齢者 医療事業	歳入	8,763,558	715,912	8.9	8,047,646	7,611,904
	歳出	8,709,317	848,980	10.8	7,860,337	7,561,750
土地取得事業	歳入	1,536,015	549,630	55.7	986,385	1,036,795
	歳出	1,536,015	549,630	55.7	986,385	1,036,795
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	107,845	△4,963	△4.4	112,808	94,027
	歳出	71,350	35,626	99.7	35,724	11,282
合 計	歳入	67,694,098	2,027,828	3.1	65,666,270	65,303,060
	歳出	67,267,033	2,133,337	3.3	65,133,696	64,687,874

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
歳 入 合 計 A		126,597,935	4,264,519	3.5	122,333,416	123,120,328
歳 出 合 計 B		124,326,820	2,317,337	1.9	122,009,483	122,716,726
差引(形式収支) (A-B) C		2,271,115	1,947,182	601.1	323,933	403,602
翌年度へ繰り越すべき財源 D		473,316	184,068	63.6	289,248	347,273
実 質 収 支 額(C-D) E		1,797,799	1,763,114	5,083.2	34,685	56,329
単 年 度 収 支 額 F		1,763,114	1,784,758	8,246.0	△21,644	△493,522
基金(財政調整基金)積立額 G		38,305	△571,977	△93.7	610,282	572,026
繰 上 償 還 金 H		729,100	212,200	41.1	516,900	320,700
基金(財政調整基金)取崩額 I		0	△650,000	皆減	650,000	150,000
実質単年度収支額(F+G+H-I)		2,530,519	2,074,981	455.5	455,538	249,204
基 準 財 政 収 入 額 J		35,213,074	196,182	0.6	35,016,892	33,802,420
基 準 財 政 需 要 額 K		52,588,989	2,225,171	4.4	50,363,818	48,256,907
標 準 財 政 規 模 L		63,103,183	1,610,142	2.6	61,493,041	60,034,696
経常経費充当一般財源額 M		64,921,773	1,368,742	2.2	63,553,031	61,670,133
経常一般財源収入額 N		65,212,014	3,504,476	5.7	61,707,538	60,127,049
臨 時 財 政 対 策 債 O		722,426	△742,853	△50.7	1,465,279	2,423,239
財 政 力 指 数	単 年 度 J/K	0.67	△0.03	—	0.70	0.70
	3 か年平均	0.69	△0.01	—	0.70	0.71
	類似団体	—	—	—	0.76	0.78
実 質 収 支 比 率 E/L		2.8	2.7	—	0.1	0.1
経常収支比率 M/(N+O)		98.5	△2.1	—	100.6	98.6
類似団体		—	—	—	93.0	92.0

- (参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したもののから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
- ・「基準財政収入額」……………地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
- ・「基準財政需要額」……………地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的な方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
- ・「標準財政規模」……………地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
- ・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。
- (類似団体指数)本市は、平成30年度からは中核市の類似団体となっている。

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

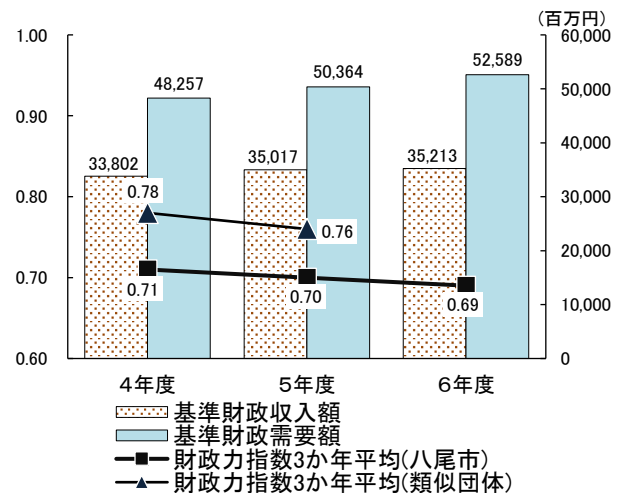
(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数(3か年平均)は0.69で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。

なお、単年度の財政力指数は、前年度より0.03ポイント低下し0.67となっている。

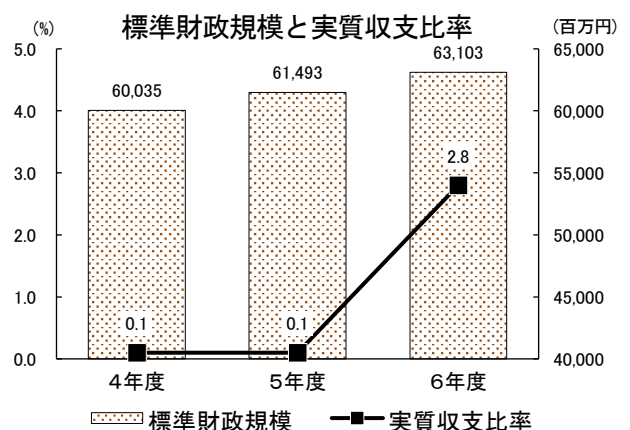
財政力指数(3か年平均)等の推移



(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3～5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は2.8%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇した。

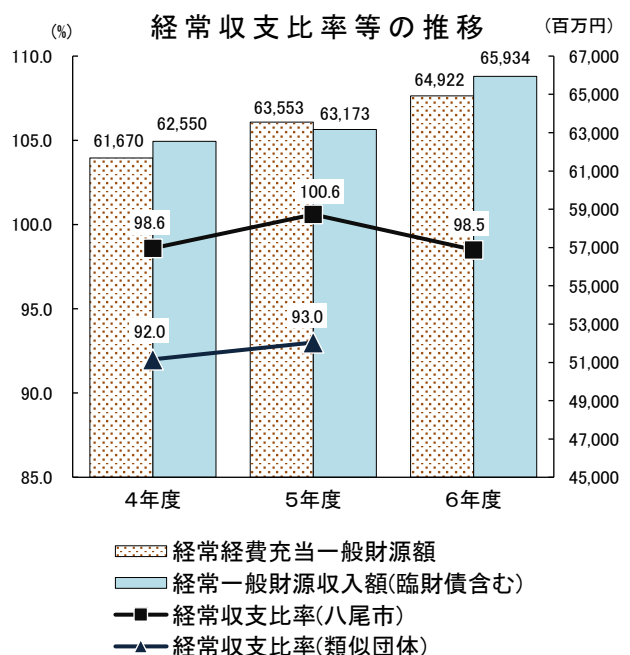


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は98.5%で、前年度に比べ2.1ポイント良化した。

この主な要因は、地方交付税等が増加したことにより経常一般財源収入額(臨時財政対策債含む)が27億6,162万3千円の増となったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：%)

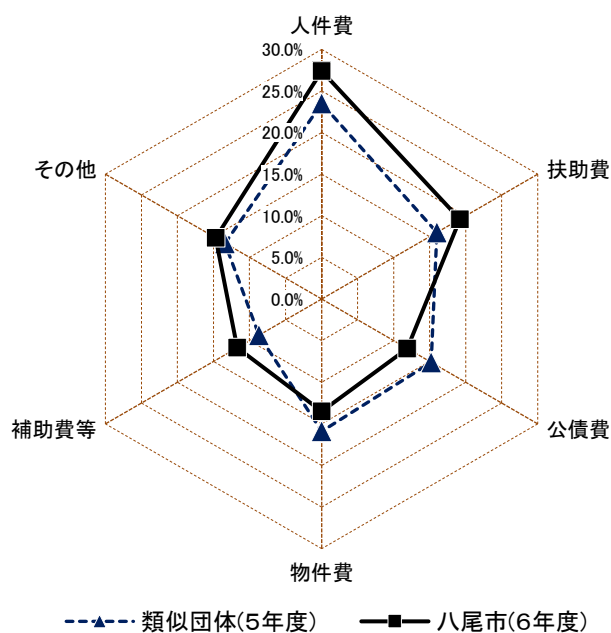
区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度増減	5 年 度	4 年 度
経 常 収 支 比 率		98.5	△2.1	100.6	98.6
類似団体		—	—	93.0	92.0
内 訳	人 件 費	27.4	1.5	25.9	26.0
	類似団体	—	—	23.5	24.0
	扶 助 費	19.2	△1.7	20.9	18.8
	類似団体	—	—	16.0	15.1
	公 債 費	11.9	△1.6	13.5	14.3
	類似団体	—	—	15.2	15.3
	物 件 費	13.5	0.7	12.8	12.7
	類似団体	—	—	15.9	15.6
	補 助 費 等	11.7	△1.0	12.7	12.9
	類似団体	—	—	8.7	8.6
	そ の 他	14.7	△0.2	14.9	13.9
	類似団体	—	—	13.7	13.4

(注) 各費目別数値の積み上げは端数処理の関係上、合計と一致しない。

(類似団体の比率については総務省の財政状況類似団体比較カードによる)

各費目を類似団体と比較すると、人件費、扶助費及び補助費等が比較的高く、公債費及び物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市 債 の 状 況 (普 通 会 計)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		88,432,525	△3,739,174	△4.1	92,171,699	95,029,111
当 年 度 発 行 額 B		4,229,526	△894,853	△17.5	5,124,379	6,184,039
当年度元利償還額		8,823,749	△354,937	△3.9	9,178,686	9,375,579
内 訳	元 金 C	8,504,327	△359,226	△4.1	8,863,553	9,041,451
	利 子	319,422	4,289	1.4	315,133	334,128
当 年 度 末 残 高 A+B-C		84,157,724	△4,274,801	△4.8	88,432,525	92,171,699
人口1人当たりの市債残高(円)		324,735	△14,409	△4.2	339,144	351,803
類似団体		—	—	—	368,585	374,721

(類似団体の指標については総務省の財政状況類似団体比較カードによる)

(注1) 人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。(令和7年1月1日 259,158人)

(注2) 普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高(令和6年度末 819億7,542万4千円)に土地取得事業特別会計の市債残高(令和6年度末 21億8,230万円)を加えたものである。

(注3) 本表には、借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度に比べ42億7,480万1千円減の841億5,772万4千円で、人口1人当たりでは1万4,409円減の32万4,735円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等の使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等のいわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
市 税	40,092,700	△452,337	△1.1	40,545,037	40,015,496
地 方 譲 与 税	451,557	1,644	0.4	449,913	445,394
利 子 割 交 付 金	41,532	8,316	25.0	33,216	35,514
配 当 割 交 付 金	460,464	128,589	38.7	331,875	296,407
株式等譲渡所得割交付金	605,744	248,963	69.8	356,781	212,026
法人事業税交付金	858,471	71,503	9.1	786,968	683,155
地方消費税交付金	6,517,142	307,235	4.9	6,209,907	6,281,995
環境性能割交付金	122,375	3,833	3.2	118,542	97,031
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	60,162	1,128	1.9	59,034	56,987
地方特例交付金	1,435,501	1,095,086	321.7	340,415	332,892
地 方 交 付 税	18,009,983	2,075,039	13.0	15,934,944	15,042,229
市 債	722,426	△748,553	△50.9	1,470,979	2,424,039
自動車取得税交付金	—	△5,394	皆減	5,394	3,243
そ の 他	2,382,000	606,749	34.2	1,775,251	2,140,463
歳入合計 A	71,760,057	3,341,801	4.9	68,418,256	68,066,871

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
義 務 的 経 費	35,594,159	35,106	0.1	35,559,053	35,593,962
人 件 費	18,883,758	1,746,905	10.2	17,136,853	16,935,197
扶 助 費	8,857,113	△1,051,255	△10.6	9,908,368	9,757,829
公 債 費	7,853,288	△660,544	△7.8	8,513,832	8,900,936
物 件 費	9,868,175	626,485	6.8	9,241,690	9,231,830
維 持 補 修 費	389,410	23,876	6.5	365,534	361,443
補 助 費 等	12,882,691	208,643	1.6	12,674,048	12,084,852
積 立 金	48,286	△308,842	△86.5	357,128	303,146
繰 出 金	9,472,423	313,262	3.4	9,159,161	8,470,736
経 常 経 費	68,255,144	898,530	1.3	67,356,614	66,045,969
投 資 的 経 費	1,270,293	△194,500	△13.3	1,464,793	1,850,045
歳出合計 B	69,525,437	704,030	1.0	68,821,407	67,896,014

形 式 収 支(A-B) C	2,234,620	2,637,771	654.3	△403,151	170,857
基金取崩し額(基金繰入金) D	0	△650,000	皆減	650,000	150,000
再 差 引 収 支(C+D) E	2,234,620	1,987,771	805.3	246,849	320,857
翌年度へ繰り越すべき財源 F	436,821	224,657	105.9	212,164	264,528
実 質 収 支(E-F)	1,797,799	1,763,114	5,083.2	34,685	56,329

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度においては、依然として国際情勢が不安定な中、エネルギー価格や食料品価格の高騰をはじめとする物価の上昇傾向が続いており、市民生活を取り巻く環境は厳しさを増している。

こうした中において、その影響を受ける市民生活を支援するため、物価高騰対応重点支援給付金事業をはじめとする給付事業並びに市立小学校及び中学校給食費の無償化の1年延長等様々な取組が実施された。

本年度の決算状況は、歳入1,261億1,666万円、歳出1,238億8,204万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源4億3,682万1千円を差し引いた実質収支額は17億9,779万9千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても、17億6,311万4千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ38億979万5千円(3.1%)の増となった。その主な要因は、市債が13億6,405万3千円(26.2%)、繰入金が4億9,989万8千円(46.9%)、市税が定額減税の影響等により4億5,233万7千円(1.1%)それぞれ減少したものの、地方交付税が20億7,503万9千円(13.0%)、定額減税減収補填特例交付金により地方特例交付金が10億9,508万6千円(321.7%)それぞれ増加したことによる。

歳出では、前年度に比べ18億2,202万4千円(1.5%)の増となった。その主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金や子育て世帯生活支援特別給付金が皆減となったことにより補助費等が8億5,928万1千円(3.0%)、長期債元金が減少したことにより公債費が6億7,377万5千円(7.4%)それぞれ減少したものの、職員の給与改定に伴う給与等の増や定年延長に係る経過措置等による退職手当の増により人件費が20億1,727万5千円(10.7%)、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費の増や児童手当の支給対象の拡充により扶助費が14億6,951万1千円(4.6%)とそれぞれ増加したことによる。

投資的経費については、久宝寺線整備事業費や西郡住宅整備改善事業費が増加したものの、小学校給食施設整備事業費や認定こども園等施設整備補助金が減少したことにより、前年度に比べ1億2,574万1千円(2.1%)の減となった。

一般会計における市債の発行額は、前年度に比べ13億6,405万3千円(26.2%)減の38億3,882万6千円となったことから、年度末残高は43億3,340万1千円(5.0%)減の819億7,542万4千円となった。

また、本年度については、財政調整基金の取崩しは行われず、公共公益施設整備基金と合わせた残高は、前年度に比べ6億5,967万3千円(6.7%)増の104億7,451万4千円となった。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3か年平均値)は0.69で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、人件費及び物件費が増となったものの、歳入において地方交付税等が増加したことにより、前年度の100.6%から2.1ポイント改善し98.5%となった。

本年度においては実質収支が大きく黒字化し、経常収支比率も100%を下回るなど、前年度と比べて一般会計における財政状況は好転した。厳しい本市の財政状況に対して職員が一丸となり各施策に取り組んだことがその要因の一つであると評価している。しかしながら、この財政状況の好転原因が今まで取り組んできた行財政改革が実を結び、その成果が表れたものであるとは言い切りがたい。経常収支比率においては100%を下回ったとはいえ、地方公共団体の財政力を示す基準財政収入額と基準財政需要額により算出される単年度の財政力指数を見ると、本年度は0.67と前年度の0.70から0.03ポイント低下しており、行政需要に対する自主財源が総じて不足し、依存財源に大きく頼っていることから非常に不安定な財政状況であるということが見てとれる。

今後においても、人事院勧告に伴う職員の給与改定による人件費の増や、物価高騰に伴う光熱水費をはじめとする物件費の上昇等、先行きの見通しが非常に厳しく、令和7年度においてはまた厳しい財政状況に陥る懸念がある。国の交付金等に左右されない安定した財政運営を目指し、引き続き行財政改革に取り組まれない。

こうした厳しい財政状況下にあっても、本市においては、「八尾市第6次総合計画前期基本計画」(以下「前期計画」という。)に基づいて、施策ごとに「目指す暮らしの姿」を定め、現状と課題を踏まえた基本方針に沿って、各施策の取組を順次進めてきた。本年度は前期計画期間の最終年度であり、これまでの取組の成果と課題等を踏まえ、令和7年度からの4年間を計画期間とする「八尾市第6次総合計画後期基本計画」が策定された。今後においても、目指す本市の将来像「つながり、かがやき、しあわせつづく、成長都市 八尾」の実現に向け着実に取組を進められたい。

本市においては「健康日本21 八尾市健康まちづくり計画～健康日本21 八尾第4期計画及び八尾市食育推進第3期計画」に基づき市民の健康づくりに取り組まれてきた。2025年大阪・関西万博では、健康寿命推定アプリ「ウェルやお」の体験展示を行うなど市内外に向けて本市の健康づくりの取組を発信されている。本市では50年以上にわたり脈々と取り組まれてきた住民主体の南高安地区住民健診など健康づくりにおける長年の歴史と蓄積された実績がある。今後も八尾市の取組を広く発信し、その成果が住民の健康寿命の延伸や介護予防に表れ、それらの果実を医療費や民生費の縮減につなげることが、持続可能な行財政運営の一助となるものとする。そのためにも公民連携のもと、健康まちづくり科学センターを中心にして今後、一層関係部局が協力・連携し市民の健康づくりに取り組まれたい。

また、令和7年3月に「八尾市国土強靱化地域計画」が改訂された。近年、地震や台風、豪雨、土砂災害等の自然災害が発生しているが残念ながら自然災害に対してそのすべてを防ぐことは難しい。しかしながら、あらかじめの想定と準備による減災は可能である。南海トラフ地震の発生が懸念される中、あらゆる場面に備えた想定や取組を部局横断的な体制のもと、国・大阪府や近隣市町村、地域組織や企業等と連携・協力し、今後起こり得る大規模自然災害から市民の生命や財産を守るべく計画の推進に引き続き取り組まれたい。

本市では、市民、企業等と協力し、職員が一丸となり、2025年大阪・関西万博に向かって様々な取組を行ってきたが、そこには大変な努力と苦労があったことと思う。市民の健康と輝く子どもたちの未来を願い、全市を挙げて取り組んできた道のりが本市にとっての2025年大阪・関西万博の大きなレガシーとなり、今後の市政運営における様々な機会において、今回の経験をいかし、未来に向けたまちづくりに取り組まれることを期待する。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は46,225人で、前年度に比べ2,972人の減となった。国民健康保険加入割合は世帯数で1.3ポイント低下して24.6%、被保険者数で1.0ポイント低下して17.9%となっている。被保険者数減少の主な要因は、年齢到達に伴う後期高齢者医療制度への移行によるものである。

少子高齢化の影響により、今後も被保険者数の減少が見込まれる中、持続可能な国民健康保険制度の確立に向けて本年度から大阪府内統一基準等に基づいた運営がスタートを切った。

本年度の決算状況については、歳入266億8,485万7千円、歳出264億8,299万3千円であり、実質収支額は2億186万4千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額についても8,704万9千円の黒字となった。

前年度に比べると、歳入では8億7,193万8千円、歳出では9億5,898万7千円とそれぞれ減になった。それらの主な要因は、大阪府から交付される保険給付費等交付金が減少したもので、保険給付費に係る支出が減少したことに応じたものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料の収入済額は前年度に比べ7,239万7千円増の54億2,907万8千円となり、収入率は0.6ポイント上昇して70.8%(現年分92.6%、滞納繰越分10.2%)となった。不納欠損額については、1,223万9千円増の2億824万3千円となり、収入未済額は3,473万5千円減の20億2,732万7千円となった。

保険料の収納対策については、本年度から3年間を期間とする八尾市国民健康保険料収納対策緊急プランがスタートし、コールセンターの実施時間延長など納付勧奨強化に取り組まれており、現年度収入率は上昇している。その一方で滞納繰越分においては低下していることから、引き続き、制度の説明や納付相談等、市民に寄り添った丁寧な対応に努めながら、本プランに掲げる保険料の目標収納率の達成に向けて鋭意収納対策に取り組まれない。

保健事業においては、平成30年度から令和5年度までの6年間を計画期間とする「八尾市国民健康保険第2期データヘルス計画」及び「八尾市国民健康保険特定健康診査等実施計画(第3期)」に沿って取組が進められてきた。地域の健康づくりの取組は、特定健康診査の結果等に基づき、それぞれの地域課題の特性に沿って進められ、特定保健指導の初回面接実施者数、実施率、特定健康診査の受診率は増加・上昇している。本年度からは新たに、令和6年度から令和11年度までの6年間を計画期間とする「八尾市国民健康保険第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画」がスタートした。改定計画に基づいて引き続き、生活習慣病予防のため、関係機関や庁内連携による効果的、効率的な保健事業の推進に取り組まれることで被保険者の健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化につなげることで医療保険制度を安定的に運営されることを望むものである。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は72,969人で、前年度に比べ520人の減となった。また、高齢化率は前年と同率の28.3%、要支援・要介護認定者数は19,198人で407人の増、介護サービスの受給者数は15,353人で342人の増となった。

本年度の決算状況については、歳入306億162万1千円、歳出304億6,715万6千円で、実質収支額にあつては1億3,446万5千円の黒字となったが、その額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額にあつては1,890万1千円の赤字となった。

前年度に比べると、歳入では16億4,050万2千円、歳出では16億5,940万3千円それぞれ増となった。それらの主な要因は、保険給付費に係る支出が増加したことと、その増加に応じ、収入についても社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金、国や大阪府から交付される介護給付費負担金及び一般会計からの介護給付費繰入金が増加したことによるものである。なお、保険給付費に係る支出額においては、本年度から令和8年度までの3年間の計画期間とする「第9期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(以下「第9期計画」という。)の初年度見込値から10億3,990万1千円(3.7%)上回る288億278万9千円となっている。

本事業の主な財源である介護保険料の収入済額は、前年度に比べ5億8,337万1千円増の58億9,268万円で、その収入率は0.3ポイント上昇して97.8%となった。

介護保険料については、引き続き、収納対策の研究を行うとともに、親切丁寧な納付相談に努め、収入率の更なる向上に取り組まれない。

本年度は、第9期計画の初年度であることから、介護保険料の改定が行われた。介護保険料は、3年間の保険給付費等を推計して算定されるものであり、持続可能な介護保険制度の維持のためにも介護給付適正化の推進が不可欠である。第9期計画においては、関係部局との連携により各分野別計画との調和を図りながら、介護保険制度の適正で持続的な運営が高齢者保健福祉施策と併せて推進され、地域包括ケアシステムの深化・推進を強化する取組等が進められている。

令和7年は、「2025年問題」と言われ、いわゆる「団塊の世代」全てが後期高齢を迎える75歳以上となる年であり、15年後の令和22年には65歳以上の高齢者人口がピークを迎えると見込まれている。今後、更なる高齢化率の上昇が見込まれる中、中長期的な視点で、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、介護予防の取組の強化や介護に携わる人材の確保、介護サービス等の質の向上・効率化を図るなど、持続可能な介護保険制度の構築に向けて、第9期計画の実現に向けた取組を着実に推進されたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は42,799人で、前年度に比べ854人(2.0%)の増となった。また、総人口に占める被保険者の割合は16.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇した。

本年度の決算状況については、歳入87億6,355万8千円、歳出87億931万7千円であり、実質収支額は5,424万1千円の黒字となったが、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億3,306万8千円の赤字となった。

前年度に比べると、歳入では7億1,591万2千円、歳出では8億4,898万円とそれぞれ増になった。それらの主な要因は、被保険者の増により、後期高齢者医療保険料収入及び一般会計からの繰入金が増加したことによるもので、それらに応じ、歳出においても大阪府後期高齢者医療広域連合への納付金が増加したものである。

本事業の主な財源である後期高齢者医療保険料の収入済額は前年度に比べ3億6,042万1千円増の40億4,256万6千円となり、収入率は99.1%で、前年度と同水準を維持している。

後期高齢者医療制度は、保険給付費の増加に加え、子育て支援のために出産育児一時金に係る費用の一部を支援する仕組みの導入や現役世代の負担上昇を抑制するために被保険者の保険料負担割合が見直されるなど、制度の健全運営は厳しさを増す傾向にある。保険料の納付については、引き続き、丁寧な納付相談を行い、納付の促進を図るとともに、口座振替の勧奨により未収金発生の予防に努められたい。また、収納方法の拡充といった納付者の利便性の向上に取り組むなど、収入率の更なる向上に努められたい。

また、後期高齢者医療制度においては被保険者によるマイナンバーカードの健康保険証利用の有無にかかわらず令和8年7月まで全ての被保険者に資格確認書が交付される暫定運用がなされているが、引き続き、マイナンバーカードへの移行についてはきめ細かな相談対応に努め、制度の運用に混乱を招かないよう努められたい。

いわゆる「団塊の世代」の75歳年齢到達により被保険者数は増加で推移しており、それらに応じて医療費も増大傾向にある。医療費の上昇を抑制し、医療保険制度を維持していくためには、病気の早期発見や重症化を防ぐことに加え、フレイル予防の取組が欠かせない。本市においては、健康増進にかかる庁内連携を図るとともに、大阪府後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査及び歯科健康診査の周知・啓発文書の全戸配付などに取り組み、他の大阪府内市町村と比較しても高い受診率を維持していることは評価できる。今後も健康寿命の延伸に向け、関係機関と連携して健康増進のための効果的な取組を進め、身近な窓口として、被保険者に寄り添った事業運営を望むものである。

一般会計（歳入）

1 概 要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		130,761,544	1,521,412	1.2	129,240,132	130,737,192
調 定 額		127,024,045	3,763,722	3.1	123,260,323	124,796,796
収 入 済 額		126,116,660	3,809,795	3.1	122,306,865	123,780,072
不 納 欠 損 額		40,795	△952	△2.3	41,747	49,196
収 入 未 済 額		883,811	△40,465	△4.4	924,276	974,471
収 入 率	対 予 算 現 額	96.4	1.8	—	94.6	94.7
	対 調 定 額	99.3	0.1	—	99.2	99.2

（注） 収入済額には、還付未済額を含む。

一般会計(歳入)の収入済額は1,261億1,666万円で、前年度に比べ38億979万5千円の増となった。これは主に、市債、繰入金及び市税が減少したものの、地方交付税、府支出金及び地方特例交付金に係る収入がそれぞれ増加したことによる。

なお、予算現額に対する収入率は前年度より1.8ポイント上昇して96.4%、調定額に対する収入率は0.1ポイント上昇して99.3%となった。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 市 税	40,092,700	31.8	△452,337	△1.1	40,545,037	40,015,496
2 地 方 譲 与 税	451,557	0.4	1,644	0.4	449,913	445,394
3 利 子 割 交 付 金	41,532	0.0	8,316	25.0	33,216	35,514
4 配 当 割 交 付 金	460,464	0.4	128,589	38.7	331,875	296,407
5 株式等譲渡所得割交付金	605,744	0.5	248,963	69.8	356,781	212,026
6 法 人 事 業 税 交 付 金	858,471	0.7	71,503	9.1	786,968	683,155
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,517,142	5.2	307,235	4.9	6,209,907	6,281,995
8 環 境 性 能 割 交 付 金	122,375	0.1	3,833	3.2	118,542	97,031
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	60,162	0.0	1,128	1.9	59,034	56,987
10 地 方 特 例 交 付 金	1,435,501	1.1	1,095,086	321.7	340,415	332,892
11 地 方 交 付 税	18,009,983	14.3	2,075,039	13.0	15,934,944	15,042,229
普 通 交 付 税	17,425,915	13.8	2,081,669	13.6	15,344,246	14,454,487
特 別 交 付 税	584,068	0.5	△6,630	△1.1	590,698	587,742
12 交通安全対策特別交付金	26,746	0.0	△1,893	△6.6	28,639	31,820
13 分 担 金 及 び 負 担 金	751,242	0.6	△10,884	△1.4	762,126	794,566
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,526,308	1.2	23,968	1.6	1,502,340	1,460,963
15 国 庫 支 出 金	35,127,982	27.9	38,238	0.1	35,089,744	36,556,759
16 府 支 出 金	10,691,490	8.5	1,214,399	12.8	9,477,091	9,761,275
17 財 産 収 入	769,590	0.6	250,460	48.2	519,130	167,595
18 寄 附 金	2,167,130	1.7	429,319	24.7	1,737,811	2,002,277
19 繰 入 金	565,170	0.4	△499,898	△46.9	1,065,068	308,612
20 繰 越 金	246,849	0.2	△74,008	△23.1	320,857	818,800
21 諸 収 入	1,749,696	1.4	320,542	22.4	1,429,154	1,432,397
22 市 債	3,838,826	3.0	△1,364,053	△26.2	5,202,879	6,942,639
自動車取得税交付金	—	—	△5,394	皆減	5,394	3,243
歳 入 合 計	126,116,660	100.0	3,809,795	3.1	122,306,865	123,780,072

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		39,740,204	△1,095,821	△2.7	40,836,025	39,085,198
調 定 額		40,652,193	△477,165	△1.2	41,129,358	40,657,512
収 入 済 額		40,092,700	△452,337	△1.1	40,545,037	40,015,496
不 納 欠 損 額		19,826	△2,893	△12.7	22,719	35,017
収 入 未 済 額		556,660	△17,134	△3.0	573,794	613,803
収 入 率	対 予 算 現 額	100.9	1.6	—	99.3	102.4
	対 調 定 額	98.6	0.0	—	98.6	98.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	構成比	収入率	対前年度		5 年 度	4 年 度
					増 減	増減率		
市 税		40,092,700	100.0	98.6	△452,337	△1.1	40,545,037	40,015,496
現 年 課 税 分		39,915,977		99.6	△414,161	△1.0	40,330,138	39,749,765
滞 納 繰 越 分		176,723		30.9	△38,176	△17.8	214,899	265,731
(1 市 民 税)		17,019,558	42.5	98.7	△741,042	△4.2	17,760,600	17,481,167
①個 人		13,937,997	34.8	98.5	△1,044,162	△7.0	14,982,159	14,559,125
現年課税分		13,840,733		99.4	△1,030,457	△6.9	14,871,190	14,446,029
滞納繰越分		97,264		43.6	△13,705	△12.4	110,969	113,096
②法 人		3,081,561	7.7	99.8	303,120	10.9	2,778,441	2,922,042
現年課税分		3,079,010		100.0	304,993	11.0	2,774,017	2,917,684
滞納繰越分		2,551		40.1	△1,873	△42.3	4,424	4,358
(2 固定資産税)		17,132,872	42.7	98.5	142,843	0.8	16,990,029	16,688,773
①固定資産税		16,855,560	42.0	98.5	142,234	0.9	16,713,326	16,412,034
現年課税分		16,797,001		99.7	161,133	1.0	16,635,868	16,293,429
滞納繰越分		58,559		22.1	△18,899	△24.4	77,458	118,605
②国有資産等 所在市町村 交 付 金		277,312	0.7	100.0	609	0.2	276,703	276,739

(3)	軽自動車税	449,767	1.1	94.3	15,970	3.7	433,797	429,781
	①環境性能割	33,530	0.1	100.0	8,666	34.9	24,864	30,976
	②種別割	416,237	1.0	93.9	7,304	1.8	408,933	398,805
	現年課税分	409,752		97.9	6,983	1.7	402,769	393,458
	滞納繰越分	6,485		26.2	321	5.2	6,164	5,347
(4)	市たばこ税	1,960,525	4.9	100.0	104,676	5.6	1,855,849	1,959,065
	現年課税分	1,960,525		100.0	104,676	5.6	1,855,849	1,959,065
	滞納繰越分	0		0.0	0	0.0	0	0
(5)	入湯税	3,513	0.0	100.0	△64	△1.8	3,577	3,304
(6)	都市計画税	3,526,465	8.8	98.5	25,280	0.7	3,501,185	3,453,406
	現年課税分	3,514,601		99.7	29,300	0.8	3,485,301	3,429,081
	滞納繰越分	11,864		22.1	△4,020	△25.3	15,884	24,325

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

市税の収入済額は、前年度に比べ4億5,233万7千円減の400億9,270万円となった。

市民税は、前年度に比べ7億4,104万2千円の減となったが、これは主に、定額減税が実施されたことにより個人市民税の現年課税分が減少したことによる。法人市民税は、前年度に比べ3億312万円の増となったが、これは主に、金融・保険業や飲食業をはじめ様々な業種の堅調な企業業績により現年課税分が増加したことによる。固定資産税は、前年度に比べ1億4,284万3千円の増となったが、これは主に、地価の上昇や事業用資産の設備投資が増加したことによる。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
現年課税分	調 定 額 A	40,079,722	△437,785	△1.1	40,517,507	39,952,712
	収 入 済 額 B	39,915,977	△414,161	△1.0	40,330,138	39,749,765
	不 納 欠 損 額	470	△152	△24.4	622	1,060
	収 入 未 済 額	179,670	△18,860	△9.5	198,530	208,489
	収 入 率 B/A	99.6	0.1	—	99.5	99.5
滞納繰越分	調 定 額 A	572,471	△39,380	△6.4	611,851	704,800
	収 入 済 額 B	176,723	△38,176	△17.8	214,899	265,731
	不 納 欠 損 額	19,356	△2,741	△12.4	22,097	33,957
	収 入 未 済 額	376,990	1,726	0.5	375,264	405,314
	収 入 率 B/A	30.9	△4.2	—	35.1	37.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

不納欠損は、地方税法に基づく債権の消滅により既に調定した歳入が徴収し得なくなった場合において徴収事務を終了する処理をしたもので、その理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	1,392	349	33.5	1,043	1,479
	金額	19,826	△2,893	△12.7	22,719	35,017
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	178	△20	△10.1	198	666
	金額	5,634	△4,305	△43.3	9,939	17,779
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	98	△11	△10.1	109	149
	金額	4,587	440	10.6	4,147	8,531
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	1,116	380	51.6	736	664
	金額	9,605	972	11.3	8,633	8,707

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

第2款 地 方 譲 与 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
地 方 譲 与 税		451,557	1,644	0.4	449,913	445,394
(1)	地方揮発油譲与税	103,456	△1,358	△1.3	104,814	104,173
(2)	自動車重量譲与税	316,606	621	0.2	315,985	311,808
(3)	航空機燃料譲与税	1,209	223	22.6	986	1,285
(4)	森林環境譲与税	30,286	2,158	7.7	28,128	28,128
地方道路譲与税		—	—	—	—	0

第3款から第10款まで及び第12款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
3 利子割交付金	41,532	8,316	25.0	33,216	35,514
4 配当割交付金	460,464	128,589	38.7	331,875	296,407
5 株式等譲渡所得割交付金	605,744	248,963	69.8	356,781	212,026
6 法人事業税交付金	858,471	71,503	9.1	786,968	683,155
7 地方消費税交付金	6,517,142	307,235	4.9	6,209,907	6,281,995
8 環境性能割交付金	122,375	3,833	3.2	118,542	97,031
9 国有提供施設等 所在市町村助成交付金	60,162	1,128	1.9	59,034	56,987
10 地方特例交付金	1,435,501	1,095,086	321.7	340,415	332,892
(1) 地方特例交付金	1,395,872	1,091,102	358.0	304,770	320,084
(2) 新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補填 特別交付金	39,629	3,984	11.2	35,645	12,808
12 交通安全対策 特別交付金	26,746	△1,893	△6.6	28,639	31,820
自動車取得税交付金	—	△5,394	皆減	5,394	3,243

地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ10億9,508万6千円増の14億3,550万1千円となった。これは主に、定額減税に伴う定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによる。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
地 方 交 付 税	18,009,983	2,075,039	13.0	15,934,944	15,042,229
普 通 交 付 税	17,425,915	2,081,669	13.6	15,344,246	14,454,487
特 別 交 付 税	584,068	△6,630	△1.1	590,698	587,742

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

年 度 区 分	6 年 度				対前年度		5 年 度			4 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
分担金及び負担金	751,242	99.6	19	2,861	△10,884	△1.4	762,126	138	2,477	794,566	38	3,770
①民生費負担金	118,915	97.6	19	2,854	△7,716	△6.1	126,631	138	2,462	127,462	38	3,757
②衛生費負担金	625,236	100.0	0	7	△3,251	△0.5	628,487	0	15	660,026	0	13
③教育費負担金	7,091	100.0	0	0	83	1.2	7,008	0	0	7,078	0	0

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ1,088万4千円減の7億5,124万2千円となった。
民生費負担金は、前年度に比べ771万6千円の減となったが、これは主に、保育所利用者負担金が減少したことによる。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

年 度 区 分	6 年 度				5 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
老人福祉施設利用者負担金	9,848	7,488	0	2,360	12,161	10,285	0	1,876
保育所利用者負担金	109,563	109,066	19	478	114,655	114,062	23	575

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1 負 担 金)						
民生費負担金	保育所利用者負担金		109,066	△4,996	△4.4	114,062

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年 度 区 分	6 年 度				対前年度		5 年 度			4 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,526,308	90.9	15,087	137,879	23,968	1.6	1,502,340	4,897	154,191	1,460,963	3,443	157,078
(1 使用料)	1,018,464	87.0	14,970	136,776	14,287	1.4	1,004,177	4,844	153,281	951,282	3,382	155,933
(2 手数料)	507,844	99.8	117	1,103	9,681	1.9	498,163	53	910	509,681	61	1,145

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
(1 使 用 料)	1,018,464	14,287	1.4	1,004,177	951,282
①総 務 使 用 料	18,466	67	0.4	18,399	18,467
②民 生 使 用 料	173,967	12,145	7.5	161,822	156,106
③衛 生 使 用 料	143,336	△28,542	△16.6	171,878	115,740
④産 業 使 用 料	863	57	7.1	806	461
⑤土 木 使 用 料	678,633	30,705	4.7	647,928	657,113
⑥教 育 使 用 料	3,199	△145	△4.3	3,344	3,395
(2 手 数 料)	507,844	9,681	1.9	498,163	509,681
①総 務 手 数 料	88,979	2,062	2.4	86,917	89,756
②民 生 手 数 料	1,630	△593	△26.7	2,223	2,191
③衛 生 手 数 料	392,747	9,447	2.5	383,300	392,090
④産 業 手 数 料	418	△862	△67.3	1,280	354
⑤土 木 手 数 料	20,950	937	4.7	20,013	21,435
⑥消 防 手 数 料	3,083	△1,312	△29.9	4,395	3,828
⑦教 育 手 数 料	37	2	5.7	35	27

使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ2,396万8千円増の15億2,630万8千円となった。

土木使用料は、前年度に比べ3,070万5千円の増となった。これは主に、道路占用料等が改定されたことによる。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	6 年 度				5 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
市 営 住 宅 使 用 料	355,082	226,482	14,406	114,194	358,635	225,010	3,644	129,981
作 業 場 等 使 用 料	11,457	628	0	10,829	10,947	715	0	10,232
市営住宅駐車場使用料	41,172	32,688	0	8,484	42,828	33,933	380	8,515
放課後児童室使用料	177,567	173,967	560	3,269	166,773	161,822	770	4,549

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1 使 用 料						
土木使用料	道 路 占 用 料		383,095	30,633	8.7	352,462
衛生使用料	休日急病診療所診療料		66,707	△28,847	△30.2	95,554
	斎 場 使 用 料		74,483	13,121	21.4	61,362
	墓 所 使 用 料		—	△12,609	皆減	12,609
民生使用料	放 課 後 児 童 室 使 用 料		173,967	12,145	7.5	161,822
(2 手 数 料						
衛生手数料	塵 芥 処 理 手 数 料		328,537	11,624	3.7	316,913

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
国 庫 支 出 金	35,127,982	38,238	0.1	35,089,744	36,556,759
(1 国 庫 負 担 金)	27,092,632	2,176,093	8.7	24,916,539	25,252,049
(2 国 庫 補 助 金)	7,952,110	△2,151,547	△21.3	10,103,657	11,242,838
(3 委 託 金)	83,240	13,692	19.7	69,548	61,872

国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ3,823万8千円増の351億2,798万2千円となった。

国庫負担金は、前年度に比べ21億7,609万3千円の増となったが、これは主に、施設型給付費負担金や被用者児童手当負担金の交付額が増加したことによる。

国庫補助金は、前年度に比べ21億5,154万7千円の減となったが、これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度
		増 減		増減率		
(1 国 庫 負 担 金)						
民 生 費 国庫負担金	施設型給付費負担金	4,763,910	1,225,988	34.7	3,537,922	
	被用者児童手当負担金	2,482,844	449,267	22.1	2,033,577	
	自立支援費負担金	5,321,113	370,729	7.5	4,950,384	
	生活保護費負担金	11,162,121	335,584	3.1	10,826,537	
衛 生 費 国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	4,703	△258,647	△98.2	263,350	
	感染症予防事業負担金	14,094	△247,276	△94.6	261,370	
(2 国 庫 補 助 金)						
民 生 費 国庫補助金	子育て世帯生活支援 特別給付金給付事業費 補助金	—	△458,200	皆減	458,200	
衛 生 費 国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン 接種体制確保事業費補助金	15,577	△346,831	△95.7	362,408	
土 木 費 国庫補助金	無電柱化推進計画 事業費補助金	340,876	210,227	160.9	130,649	
	社会資本整備総合交付金	536,086	203,320	61.1	332,766	
総 務 費 民 生 費 衛 生 費 産 業 費 教 育 費 各国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	—	△2,671,838	皆減	2,671,838	
総 務 費 民 生 費 教 育 費 各国庫補助金	物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	4,341,308	1,043,026	31.6	3,298,282	
総 務 費 民 生 費 衛 生 費 教 育 費 各国庫補助金	デジタル基盤改革支援補助金	266,703	165,327	163.1	101,376	

第16款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
府 支 出 金	10,691,490	1,214,399	12.8	9,477,091	9,761,275
(1) 府 負 担 金	8,052,928	922,239	12.9	7,130,689	6,699,595
(2) 府 補 助 金	1,708,048	△111,560	△6.1	1,819,608	2,481,373
(3) 委 託 金	930,514	403,720	76.6	526,794	580,307

府支出金の収入済額は、前年度に比べ12億1,439万9千円増の106億9,149万円となった。

府負担金は、前年度に比べ9億2,223万9千円の増となったが、これは主に、施設型給付費負担金や自立支援費負担金の交付額が増加したことによる。

府補助金は、前年度に比べ1億1,156万円の減となったが、これは主に、大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金が皆減となったことによる。

委託金は、前年度に比べ4億372万円の増となったが、これは主に、東大阪中央線管理委託金が増加したことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1 府 負 担 金						
民 生 費 府 負 担 金	施設型給付費負担金	1,961,002	456,221	30.3	1,504,781	
	自立支援費負担金	2,684,436	223,124	9.1	2,461,312	
	障がい児通所給付費負担金	607,682	119,155	24.4	488,527	
	保険基盤安定制度に係る負担金	1,952,427	88,542	4.8	1,863,885	
土 木 費 府 負 担 金	道 路 整 備 費 負 担 金	100,300	86,778	641.8	13,522	
(2 府 補 助 金						
衛 生 費 府 補 助 金	大阪府新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金	—	△171,814	皆減	171,814	
(3 府 委 託 金						
土 木 費 委 託 金	東大阪中央線管理委託金	372,988	365,856	5,129.8	7,132	
総 務 費 委 託 金	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査委託金	80,988	80,988	皆増	—	
	府知事及び府議会議員選挙 委 託 金	—	△60,352	皆減	60,352	

第17款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
財 産 収 入	769,590	250,460	48.2	519,130	167,595
(1 財 産 運 用 収 入)	128,771	19,198	17.5	109,573	104,214
①財 産 貸 付 収 入	98,227	△1,576	△1.6	99,803	96,778
②利子及び配当金	30,544	20,774	212.6	9,770	7,436
(2 財 産 売 払 収 入)	640,819	231,262	56.5	409,557	63,381
①不動産売払収入	618,799	216,798	53.9	402,001	63,084
②物 品 売 払 収 入	22,020	17,464	383.3	4,556	297
有価証券売払収入	—	△3,000	皆減	3,000	—

財産収入の収入済額は、前年度に比べ2億5,046万円増の7億6,959万円となった。

不動産売払収入は、前年度に比べ2億1,679万8千円の増となったが、これは主に、八尾市立養護老人ホーム及び八尾市在宅福祉サービスネットワークセンターの民営化に伴い土地・建物を売却したことによる。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
寄 附 金	2,167,130	429,319	24.7	1,737,811	2,002,277

寄附金の収入済額は、前年度に比べ4億2,931万9千円増の21億6,713万円となった。

本市へのふるさと納税にあたるがんばれ八尾応援寄附金は、前年度に比べ7,237万8千円減の16億1,929万4千円となった。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
繰 入 金		565,170	△499,898	△46.9	1,065,068	308,612
(1 基 金 繰 入 金)		431,395	△538,182	△55.5	969,577	308,559
①財 政 調 整 基 金 繰 入 金		0	△650,000	皆減	650,000	150,000
②市民活動支援基金繰入金		3,599	1,561	76.6	2,038	1,321
③地域安全・安心のまちづくり基金繰入金		117,972	76,182	182.3	41,790	14,722
④職員厚生事業基金繰入金		5,370	△193	△3.5	5,563	5,146
⑤災 害 支 援 基 金 繰 入 金		130	△1,150	△89.8	1,280	130
⑥地域福祉推進基金繰入金		35,917	△6,389	△15.1	42,306	35,833
⑦こども夢基金繰入金		115,026	△5,030	△4.2	120,056	25,803
⑧産 業 振 興 基 金 繰 入 金		44,069	31,099	239.8	12,970	9,293
⑨河内音頭振興基金繰入金		13,777	8,665	169.5	5,112	6,999
⑩高井道子公園基金繰入金		1,518	△159	△9.5	1,677	1,574
⑪緑 化 基 金 繰 入 金		19,658	982	5.3	18,676	19,289
⑫さくら基金繰入金		11,566	5,027	76.9	6,539	4,535
⑬図書館資料充実基金繰入金		14,222	772	5.7	13,450	21,365
⑭奨 学 基 金 繰 入 金		6,840	0	0.0	6,840	1,681
⑮杉本久仁一こども食育支援基金繰入金		2,500	△431	△14.7	2,931	2,982
⑯森林環境譲与税基金繰入金		659	△13,396	△95.3	14,055	441
⑰文 化 振 興 基 金 繰 入 金		12,319	5,603	83.4	6,716	2,747
⑱魅力ある観光創造基金繰入金		15,270	1,739	12.9	13,531	523
⑲野口美文若者がいばたく奨学基金繰入金		600	600	皆増	0	—
⑳市営住宅整備基金繰入金		10,383	6,336	156.6	4,047	4,175
公共公益施設整備基金繰入金		—	—	—	—	0
(2 特 別 会 計 繰 入 金)		133,775	38,284	40.1	95,491	53
①介護保険事業特別会計繰入金		89,454	156	0.2	89,298	—
②母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金		14,321	9,464	194.9	4,857	53
③国民健康保険事業特別会計繰入金		30,000	30,000	皆増	—	—
財産区特別会計繰入金		—	△1,336	皆減	1,336	—

繰入金の収入済額は、前年度に比べ4億9,989万8千円減の5億6,517万円となった。
これは主に、財政調整基金繰入金が皆減となったことによる。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
繰越金	246,849	△74,008	△23.1	320,857	818,800

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたもので、本年度の繰越事業のための財源 2 億 1,216 万 4 千円が含まれている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度				対前年度		5 年 度			4 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
諸 収 入	1,749,696	90.1	5,863	186,411	320,542	22.4	1,429,154	13,994	193,813	1,432,397	10,698	199,820
(1) 延滞金、 加算金 及び過料	13,099	100.0	0	0	715	5.8	12,384	0	0	15,360	0	0
(2) 市預金子	3,063	100.0	0	0	2,999	4,685.9	64	0	0	102	0	0
(3) 貸付金 元利収入	251,871	98.7	0	3,385	△110	△0.0	251,981	0	3,385	251,871	0	0
(4) 受託事業 収入	5,356	100.0	0	0	521	10.8	4,835	0	0	4,954	0	0
(5) 収益事業 収入	379,902	100.0	0	0	△111,926	△22.8	491,828	0	0	414,186	0	0
(6) 雑 入	1,096,405	85.3	5,863	183,026	428,343	64.1	668,062	13,994	190,428	745,924	10,698	199,820

諸収入の収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,054 万 2 千円増の 17 億 4,969 万 6 千円となった。

収益事業収入は、前年度に比べ 1 億 1,192 万 6 千円の減となったが、これは、競艇事業収入が減少したことによる。

不納欠損額の主な内容は、生活保護法第 63 条等による返還金 512 万 8 千円である。

収入未済額の主な内容は、生活保護法第 63 条等による返還金 6,710 万 9 千円、過年度支出金返還金 5,981 万 6 千円、社会福祉事業消費税過払い返還金 1,281 万円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度
			増 減	増減率	
(5 収益事業収入)					
競艇事業収入		379,902	△111,926	△22.8	491,828
(6 雑 入)					
退職手当の会計間按分に係る負担金		170,430	156,009	1,081.8	14,421
建物火災等災害共済金		96,443	94,544	4,978.6	1,899
(公財)八尾市文化財調査研究会解散に伴う財産の引き渡し		92,946	92,946	皆増	—
生活保護法第 63 条等による返還金		100,518	33,779	50.6	66,739
やおコミュニティ放送株式会社の清算に伴う残余財産の分配金		19,434	19,434	皆増	—

第 2 2 款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
市 債		3,838,826	△1,364,053	△26.2	5,202,879	6,942,639
①総 務 債		310,600	98,700	46.6	211,900	100,400
②民 生 債		185,500	51,800	38.7	133,700	252,600
③衛 生 債		179,400	△226,400	△55.8	405,800	139,200
④産 業 債		33,800	△3,400	△9.1	37,200	13,900
⑤土 木 債		1,476,700	310,300	26.6	1,166,400	644,800
⑥消 防 債		38,100	△70,600	△64.9	108,700	64,400
⑦教 育 債		495,300	△671,600	△57.6	1,166,900	2,004,100
⑧公 債 債		397,000	△110,000	△21.7	507,000	1,300,000
⑨臨 時 財 政 対 策 債		722,426	△742,853	△50.7	1,465,279	2,423,239

市債全体の発行額(収入済額)は、前年度に比べ 13 億 6,405 万 3 千円減の 38 億 3,882 万 6 千円となった。

なお、公債債及び臨時財政対策債を除いた事業債の発行額の合計は、前年度に比べ 5 億 1,120 万円減の 27 億 1,940 万円となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収 入 済 額	内 訳	
総 務 債	310,600	庁 舎 機 能 更 新 事 業 債	166,700
		久宝寺コミュニティセンター機能更新事業債	35,900
		災 害 対 策 事 業 債	108,000
民 生 債	185,500	認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業 債	132,200
		放 課 後 児 童 室 施 設 整 備 事 業 債	2,400
		こども総合支援センター整備事業債	1,400
		社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	49,500
衛 生 債	179,400	斎 場 改 修 事 業 債	23,600
		フェニックス計画整備推進事業債	9,300
		清 掃 庁 舎 改 修 事 業 債	29,200
		リサイクルセンター改修事業債	31,500
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	51,600
		一般廃棄物最終処分場改修事業債	2,200
		水 道 事 業 債	32,000
産 業 債	33,800	玉 串 川 護 岸 整 備 事 業 債	33,800
土 木 債	1,476,700	道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	325,500
		河 川 改 修 事 業 債	33,000
		水 路 整 備 事 業 債	41,600
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	24,100
		寺 内 町 景 観 整 備 事 業 債	23,400
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	303,500
		公 園 整 備 事 業 債	177,900
		近鉄河内山本駅周辺整備事業債	10,300
		安 中 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	10,000
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	276,500
		萱 振 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	174,400
		既 設 住 宅 等 改 善 事 業 債	76,500
消 防 債	38,100	消 防 施 設 整 備 事 業 債	38,100
教 育 債	495,300	通 学 路 安 全 確 保 事 業 債	2,700
		施 設 整 備 事 業 債	417,200
		生 涯 学 習 施 設 整 備 事 業 債	8,900
		図 書 館 改 修 事 業 債	1,200
		文 化 会 館 改 修 事 業 債	14,700
		史 跡 等 保 存 活 用 事 業 債	4,200
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	11,400
		学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	35,000
公 債 債	397,000	平 成 2 5 年 度 債 の 借 換 債	397,000
臨 時 財 政 対 策 債	722,426	臨 時 財 政 対 策 債	722,426

年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
前 年 度 末 残 高 A		86,308,825	△3,650,774	△4.1	89,959,599	93,037,711
当 年 度 発 行 額 B		3,838,826	△1,364,053	△26.2	5,202,879	6,942,639
当年度元利償還額		8,472,967	△680,408	△7.4	9,153,375	10,335,927
内 訳	元 金 C	8,172,227	△681,426	△7.7	8,853,653	10,020,751
	利 子	300,740	1,018	0.3	299,722	315,176
当 年 度 末 残 高 A+B-C		81,975,424	△4,333,401	△5.0	86,308,825	89,959,599

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金7万3千円を含む。

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

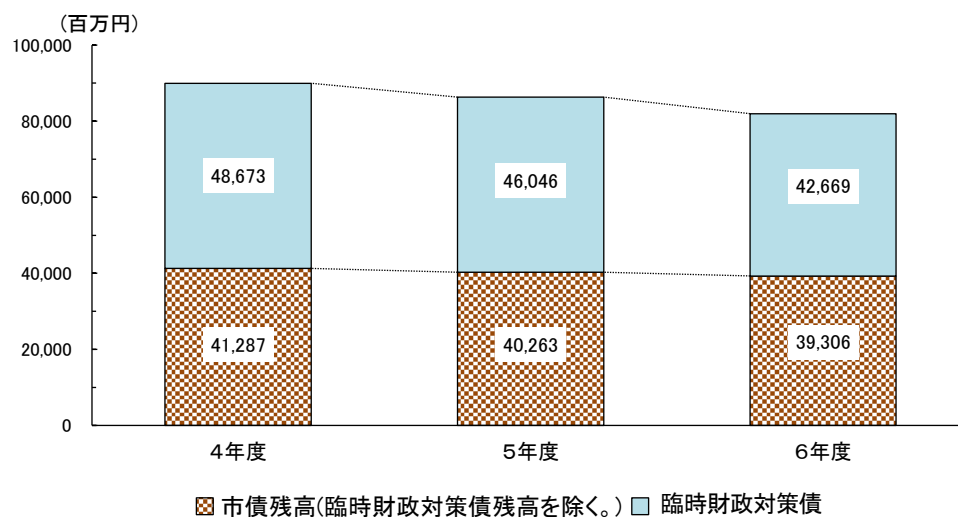
(単位：千円)

区 分 \ 年 度	6年度末現在高 C+A-B	6 年 度 発 行 額 A	6 年 度 償 還 元 金 B	6 年 度 償 還 利 子	5 年 度 末 現 在 高 C
普 通 債	39,005,474	3,116,400	3,974,221	218,653	39,863,295
総 務	1,962,120	310,600	189,320	6,729	1,840,840
民 生	4,953,650	185,500	381,578	19,368	5,149,728
衛 生	1,926,215	189,400	216,594	18,160	1,953,409
産 業	287,344	33,800	50,660	1,442	304,204
土 木	8,637,632	1,029,300	980,159	55,284	8,588,491
公 営 住 宅	2,019,233	537,400	161,962	12,834	1,643,795
消 防	426,256	38,100	64,610	1,602	452,766
教 育	18,793,024	792,300	1,929,338	103,234	19,930,062
そ の 他	42,969,950	722,426	4,198,006	82,087	46,445,530
住民税減税補てん債	81,135	—	85,208	106	166,343
臨時財政対策債	42,669,080	722,426	4,099,135	81,843	46,045,789
減収補てん債	219,735	—	13,663	138	233,398
合 計	81,975,424	3,838,826	8,172,227	300,740	86,308,825

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金7万3千円を含む。

臨時財政対策債を除いた市債残高は393億634万4千円で、前年度に比べ9億5,669万2千円の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概要

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	6 年 度	対前年度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
予 算 現 額 A	130,761,544	1,521,412	1.2	129,240,132	130,737,192
支 出 済 額 B	123,882,040	1,822,024	1.5	122,060,016	123,459,215
翌年度繰越額	1,919,757	434,829	29.3	1,484,928	1,143,948
不 用 額 C	4,959,747	△735,441	△12.9	5,695,188	6,134,029
執 行 率 B/A	94.7	0.3	—	94.4	94.4
予算現額に対する 不 用 額 の 率 C/A	3.8	△0.6	—	4.4	4.7

一般会計(歳出)の支出済額は1,238億8,204万円で、前年度に比べ18億2,202万4千円の増となった。これは主に、総務費及び土木費に係る支出がそれぞれ増加したことによる。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	6 年 度	構成比	対前年度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
1 議 会 費	449,820	0.4	2,361	0.5	447,459	449,541
2 総 務 費	14,159,581	11.4	2,780,585	24.4	11,378,996	10,956,871
3 民 生 費	68,639,710	55.4	△250,729	△0.4	68,890,439	65,816,522
4 衛 生 費	9,451,295	7.6	△1,165,475	△11.0	10,616,770	13,700,149
5 労 働 費	180,839	0.1	6,784	3.9	174,055	224,947
6 産 業 費	1,367,206	1.1	404,947	42.1	962,259	1,658,584
7 土 木 費	9,922,402	8.0	1,299,190	15.1	8,623,212	8,290,868
8 消 防 費	2,429,088	2.0	63,657	2.7	2,365,431	2,363,702
9 教 育 費	8,795,098	7.1	△644,112	△6.8	9,439,210	9,657,872
10 公 債 費	8,487,001	6.9	△673,848	△7.4	9,160,849	10,340,159
諸 支 出 費	—	—	△1,336	皆減	1,336	—
歳 出 合 計	123,882,040	100.0	1,822,024	1.5	122,060,016	123,459,215

2 款別決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	470,259	449,820	95.7	0	20,439	4.3
5 年 度 E	468,444	447,459	95.5	0	20,985	4.5
増 減(D-E) F	1,815	2,361	0.2	0	△546	△0.2
増 減 率 F/E	0.4	0.5	—	0.0	△2.6	—

議会費の支出済額は、前年度に比べ236万1千円増の4億4,982万円となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,402万4千円などである。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	14,858,164	14,159,581	95.3	0	698,583	4.7
5 年 度 E	12,129,685	11,378,996	93.8	43,349	707,340	5.8
増 減(D-E) F	2,728,479	2,780,585	1.5	△43,349	△8,757	△1.1
増 減 率 F/E	22.5	24.4	—	皆減	△1.2	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
総 務 費		14, 159, 581	2, 780, 585	24. 4	11, 378, 996	10, 956, 871
	(1) 総務管理費	12, 225, 047	2, 838, 132	30. 2	9, 386, 915	9, 164, 228
	(2) 徴税費	765, 578	△80, 470	△9. 5	846, 048	739, 236
	(3) 戸籍住民基本台帳費	891, 191	84, 790	10. 5	806, 401	779, 665
	(4) 選挙費	176, 888	△54, 035	△23. 4	230, 923	173, 007
	(5) 統計調査費	19, 503	△7, 868	△28. 7	27, 371	20, 068
	(6) 監査委員費	62, 617	△3, 062	△4. 7	65, 679	58, 202
	(7) 土地取得事業特別会計繰出金	18, 757	3, 098	19. 8	15, 659	22, 465

総務費の支出済額は、前年度に比べ 27 億 8,058 万 5 千円増の 141 億 5,958 万 1 千円となった。

総務管理費は、前年度に比べ 28 億 3,813 万 2 千円の増となったが、これは主に、財政調整基金積立金が減となったものの、定額減税に伴う物価高騰対応重点支援給付金の調整給付を実施したことによるほか、定年延長に係る経過措置等による退職者の増加に係る退職手当支給額の増や庁舎外壁及び屋上防水等改修工事の実施に係る庁舎機能更新事業費の増加による。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費 2 億 723 万 2 千円、財政管理費の委託料 7,576 万 9 千円、役務費 3,894 万 6 千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1) 総務管理費						
物価高騰対応重点支援給付金給付費			1, 924, 263	1, 924, 263	皆増	—
一般管理費	職員手当等		2, 169, 024	977, 925	82. 1	1, 191, 099
	共済費		2, 987, 052	129, 280	4. 5	2, 857, 772
財政管理費	積立金		659, 674	△366, 674	△35. 7	1, 026, 348
財産管理費	工事請負費		222, 328	193, 328	666. 6	29, 000
	委託料		150, 902	△111, 596	△42. 5	262, 498
地域安全費	積立金		123, 806	△137, 888	△52. 7	261, 694
人事管理費	委託料		156, 283	87, 815	128. 3	68, 468
防災対策費	委託料		119, 801	79, 628	198. 2	40, 173
(2) 徴税費						
徴税費	償還金、利子及び割引料		186, 199	△132, 255	△41. 5	318, 454
(3) 戸籍住民基本台帳費						
戸籍住民基本台帳費	委託料		429, 958	77, 219	21. 9	352, 739
(4) 選挙費						
市議会議員及び市長選挙費			—	△102, 827	皆減	102, 827
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費			80, 988	80, 988	皆増	—
府議会議員及び府知事選挙費			—	△66, 161	皆減	66, 161

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	71,493,751	68,639,710	96.0	277,453	2,576,588	3.6
5 年 度 E	72,362,724	68,890,439	95.2	313,361	3,158,924	4.4
増 減(D-E) F	△868,973	△250,729	0.8	△35,908	△582,336	△0.8
増 減 率 F/E	△1.2	△0.4	—	△11.5	△18.4	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
民	生 費	68,639,710	△250,729	△0.4	68,890,439	65,816,522
	(1) 社会福祉費	16,776,460	△1,731,052	△9.4	18,507,512	17,363,708
	(2) 児童福祉費	24,578,100	867,086	3.7	23,711,014	23,200,454
	(3) 生活保護費	15,228,951	248,419	1.7	14,980,532	14,486,211
	(4) 災害救助費	130	△150	△53.6	280	130
	(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,081,153	55,016	1.8	3,026,137	2,676,502
	(6) 介護保険事業特別会計繰出金	4,504,101	140,521	3.2	4,363,580	4,225,222
	(7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	4,467,380	168,024	3.9	4,299,356	3,862,076
	(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	3,435	1,407	69.4	2,028	2,219

民生費の支出済額は、前年度に比べ2億5,072万9千円減の686億3,971万円となった。

社会福祉費は、前年度に比べ17億3,105万2千円の減となったが、これは主に、物価高騰対応重点支援給付金事業費のほか障害者総合支援法に基づく介護給付事業や訓練等給付事業に係る経費が増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業費が減少したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ8億6,708万6千円の増となったが、これは主に、子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費の増加のほか、児童手当が令和6年10月からの支給対象や支給月額に係る制度改正により増加したことによる。

なお、不用額の主なものは、児童福祉費のうち児童措置費の扶助費5億2,217万2千円、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金1億5,323万7千円、生活保護費のうち扶助費2億8,186万2千円、社会福祉費のうち障がい福祉サービス費の負担金、補助及び交付金2億2,592万6千円のほか、介護保険事業特別会計繰出金2億5,376万8千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金事業 (非課税・追加分)	199,101	60	170,099	28,942
	物価高騰対応重点支援給付金事業 (均等割・追加分)	42,978	—	35,275	7,703
	物価高騰対応重点支援給付金事業 (非課税こども加算)	26,577	—	22,644	3,933
	物価高騰対応重点支援給付金事業 (均等割こども加算)	8,797	—	7,651	1,146

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1) 社会福祉費						
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付費			21, 187	△4, 054, 989	△99. 5	4, 076, 176
物価高騰対応重点支援給付金給付費			1, 935, 344	1, 313, 083	211. 0	622, 261
障がい福祉 サービス費	負担金、補助及び交付金		10, 433, 186	946, 620	10. 0	9, 486, 566
(2) 児童福祉費						
児童措置費	扶助費		14, 487, 927	1, 372, 493	10. 5	13, 115, 434
子育て世帯生活支援特別給付金給付費			—	△462, 847	皆減	462, 847
児童福祉総務費	積立金		136, 158	△290, 027	△68. 1	426, 185
高校生・中3応援クーポン給付費			—	△206, 782	皆減	206, 782
放課後児童健全 育成費	報酬		602, 625	114, 038	23. 3	488, 587
(3) 生活保護費						
扶助費			14, 778, 970	245, 867	1. 7	14, 533, 103

生活保護費の扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率		
扶助費の 主な内容	生活扶助費		4,086,873	△64,272	△1.5	4,151,145	4,147,704
	住宅扶助費		2,385,709	△10,971	△0.5	2,396,680	2,387,003
	医療扶助費		7,623,425	275,043	3.7	7,348,382	6,768,831
生活保護受給世帯数(世帯)			6,250	15	0.2	6,235	6,150
生活保護受給人員(人)			7,943	△28	△0.4	7,971	7,902

(注) 世帯数及び人員数は、保護停止中のものを含む。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	10,114,125	9,451,295	93.4	3,421	659,409	6.5
5 年 度 E	11,448,638	10,616,770	92.7	36,899	794,969	6.9
増 減(D-E) F	△1,334,513	△1,165,475	0.7	△33,478	△135,560	△0.4
増 減 率 F/E	△11.7	△11.0	—	△90.7	△17.1	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
衛 生 費		9,451,295	△1,165,475	△11.0	10,616,770	13,700,149
	(1) 保健衛生費	4,439,295	△768,790	△14.8	5,208,085	7,920,161
	(2) 清掃費	3,776,004	218,890	6.2	3,557,114	3,460,027
	(3) 病院事業会計繰出金	1,115,931	△473,062	△29.8	1,588,993	1,797,060
	(4) 水道事業会計繰出金	120,065	△142,513	△54.3	262,578	522,901

衛生費の支出済額は、前年度に比べ11億6,547万5千円減の94億5,129万5千円となった。

保健衛生費は、前年度に比べ7億6,879万円の減となったが、これは主に、感染症対策経費や新型コロナワクチン接種経費の減少による。

清掃費は、前年度に比べ2億1,889万円の増となったが、これは主に、大阪広域環境施設組合分担金の増のほか、令和6年7月から市内一部区域に係る可燃ごみ等の収集運搬業務について民間事業者への委託を実施したことによる。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料1億5,056万7千円、公害対策費の負担金、補助及び交付金1億49万1千円、市民保健費の委託料3,955万2千円、清掃費のうち塵芥処理費の負担金、補助及び交付金4,948万円のほか、水道事業会計繰出金8,531万1千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1) 保健衛生費	出産・子育て応援事業	3,421	—	3,421	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
			増 減	増減率	
(1) 保健衛生費					
予防費	委託料	1, 050, 553	△388, 703	△27. 0	1, 439, 256
	役務費	8, 275	△296, 685	△97. 3	304, 960
	償還金、利子及び割引料	71, 193	△199, 926	△73. 7	271, 119
公害対策費	負担金、補助及び交付金	127, 766	89, 728	235. 9	38, 038
(2) 清掃費					
塵芥処理費	負担金、補助及び交付金	961, 135	192, 288	25. 0	768, 847
	委託料	243, 703	182, 467	298. 0	61, 236
塵芥処理工場費	需用費	103, 774	△88, 722	△46. 1	192, 496
衛生処理場費	工事請負費	—	△82, 188	皆減	82, 188

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	187,363	180,839	96.5	0	6,524	3.5
5 年 度 E	177,426	174,055	98.1	0	3,371	1.9
増 減 (D-E) F	9,937	6,784	△1.6	0	3,153	1.6
増 減 率 F/E	5.6	3.9	—	0.0	93.5	—

労働費の支出済額は、前年度に比べ678万4千円増の1億8,083万9千円となった。

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	1,437,001	1,367,206	95.1	14,050	55,745	3.9
5 年 度 E	1,039,614	962,259	92.6	26,130	51,225	4.9
増 減 (D-E) F	397,387	404,947	2.5	△12,080	4,520	△1.0
増 減 率 F/E	38.2	42.1	—	△46.2	8.8	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
産 業 費		1,367,206	404,947	42.1	962,259	1,658,584
(1 農業費)		153,850	2,732	1.8	151,118	207,408
(2 商工費)		1,213,356	402,215	49.6	811,141	1,451,176

産業費の支出済額は、前年度に比べ4億494万7千円増の13億6,720万6千円となった。

商工費は、前年度に比べ4億221万5千円の増となったが、これは主に、魅力ある観光創造基金積立金の増による。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の負担金、補助及び交付金1,630万9千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(1 農業費)	玉串川護岸整備事業	14,050	—	12,800	1,250

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1) 農業費						
土地改良事業費	負担金、補助及び交付金	63,378	23,758	60.0	39,620	
	工事請負費	936	△22,364	△96.0	23,300	
(2) 商工費						
観光費	積立金	515,941	487,882	1,738.8	28,059	
商工振興費	負担金、補助及び交付金	133,680	△44,055	△24.8	177,735	
	委託料	77,047	△41,096	△34.8	118,143	

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	11,183,853	9,922,402	88.7	1,090,488	170,963	1.5
5 年 度 E	9,437,281	8,623,212	91.4	635,873	178,196	1.9
増 減(D-E) F	1,746,572	1,299,190	△2.7	454,615	△7,233	△0.4
増 減 率 F/E	18.5	15.1	—	71.5	△4.1	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 区 分		6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
			増 減	増減率		
土 木 費		9,922,402	1,299,190	15.1	8,623,212	8,290,868
	(1 土木管理費	612,396	△3,604	△0.6	616,000	591,379
	(2 道路橋りょう費	1,112,036	65,803	6.3	1,046,233	1,086,276
	(3 河川費	330,430	1,154	0.4	329,276	339,427
	(4 都市計画費	2,229,153	591,489	36.1	1,637,664	1,362,613
	(5 公共下水道事業会計繰出金	4,194,557	22,973	0.6	4,171,584	4,168,645
	(6 住宅費	1,443,830	621,375	75.6	822,455	742,528

土木費の支出済額は、前年度に比べ12億9,919万円増の99億2,240万2千円となった。

都市計画費は、前年度に比べ5億9,148万9千円の増となったが、これは主に、久宝寺線整備事業費が事業用地買戻しに係る物件補償等により、東大阪中央線整備事業費が道路改良事業に伴う移転補償等によりそれぞれ増加したことによる。

住宅費は、前年度に比べ6億2,137万5千円の増となったが、これは主に、西郡住宅整備改善事業費の増のほか、市営住宅で発生した火災の損害対応に要する経費に係る指定管理料の増による。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金の7,341万1千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既 収 入 特定財源	未 収 入 特定財源	一般財源
(4 都市計画費	久宝寺線整備事業	241,670	—	241,420	250
	東大阪中央線整備事業	154,391	—	154,391	—
	J R八尾駅前線整備事業	247,529	—	228,450	19,079
	公園整備事業	15,800	—	15,700	100
(6 住宅費	西郡住宅整備改善事業	431,098	193,994	189,500	47,604

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
				増 減	増減率	
(4 都市計画費)						
街路事業費	補償、補填及び賠償金		598, 292	592, 981	11, 165. 1	5, 311
	工事請負費		152, 539	76, 725	101. 2	75, 814
(6 住宅費)						
住宅整備費	委託料		588, 163	400, 161	212. 8	188, 002
	工事請負費		401, 919	109, 108	37. 3	292, 811
住宅管理費	委託料		325, 443	100, 195	44. 5	225, 248

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	2,490,741	2,429,088	97.5	41,219	20,434	0.8
5 年 度 E	2,418,700	2,365,431	97.8	26,950	26,319	1.1
増 減 (D-E) F	72,041	63,657	△0.3	14,269	△5,885	△0.3
増 減 率 F/E	3.0	2.7	—	52.9	△22.4	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
				増 減	増減率		
消 防 費			2,429,088	63,657	2.7	2,365,431	2,363,702
①	常備消防費		2,222,508	126,064	6.0	2,096,444	2,035,660
②	非常備消防費		59,675	10,645	21.7	49,030	46,958
③	消防施設整備事業費		146,905	△73,052	△33.2	219,957	281,084

消防費の支出済額は、前年度に比べ6,365万7千円増の24億2,908万8千円となった。

常備消防費は、前年度に比べ1億2,606万4千円の増となったが、これは主に、給与改定等により職員人件費が増加したことによる。

消防施設整備事業費は、前年度に比べ7,305万2千円の減となったが、これは主に、消防資機材整備事業において前年度に災害対応特殊自動車等の消防車両を購入したが本年度は購入がなかったことによる。

なお、不用額の主なものは、消防施設整備事業費の工事請負費682万4千円、委託料617万5千円などである。

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 消防費)	消防庁舎機能更新事業	41,219	—	35,600	5,619

目別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
			増 減	増減率	
① 常備消防費					
	職員手当等	958, 882	59, 436	6. 6	899, 446
	給料	1, 062, 383	50, 017	4. 9	1, 012, 366
③ 消防施設整備事業費					
	備品購入費	9, 513	△171, 388	△94. 7	180, 901
	需用費	44, 970	42, 194	1, 520. 0	2, 776
	委託料	49, 979	40, 093	405. 6	9, 886

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	9,849,375	8,795,098	89.3	493,126	561,151	5.7
5 年 度 E	10,443,743	9,439,210	90.4	402,366	602,167	5.8
増 減(D-E) F	△594,368	△644,112	△1.1	90,760	△41,016	△0.1
増 減 率 F/E	△5.7	△6.8	—	22.6	△6.8	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
教 育 費	8,795,098	△644,112	△6.8	9,439,210	9,657,872
(1 教育総務費	1,713,147	△76,591	△4.3	1,789,738	1,896,086
(2 小学校費	2,417,570	8,198	0.3	2,409,372	2,391,066
(3 中学校費	1,336,772	307,588	29.9	1,029,184	920,746
(4 社会教育費	1,525,381	55,584	3.8	1,469,797	3,049,616
(5 保健体育費	1,802,228	△938,891	△34.3	2,741,119	1,400,358

教育費の支出済額は、前年度に比べ6億4,411万2千円減の87億9,509万8千円となった。

教育総務費は、前年度に比べ7,659万1千円の減となったが、これは主に、旧幼稚園園舎解体事業費が皆減となったことによる。

中学校費は、前年度に比べ3億758万8千円の増となったが、これは主に、志紀中学校屋上防水改修工事等の施設機能更新事業費や中学校給食費無償化経費が増加したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ9億3,889万1千円の減となったが、これは主に、中学校給食調理業務委託料が増加したもの、中学校全員給食施設整備事業費が皆減となったほか、小学校給食施設整備費や体育施設整備事業費が減少したことによる。

なお、不用額の主なものは、保健体育費のうち学校給食費の委託料1億1,096万1千円、中学校費のうち学校建設費の工事請負費1億402万1千円、小学校費のうち学校建設費の工事請負費9,572万8千円などである。

この款の継続費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	予算現額	支出済額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
(5 保健体育費)	刑部小学校給食調理場 改築事業	189,952	64,061	125,891	125,891	—

この款の繰越明許費で翌年度に繰り越したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(3 中学校費)	施設機能更新事業	367,235	—	365,985	1,250

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		6 年 度	対 前 年 度		5 年 度
				増 減	増減率	
(1 教育総務費						
	事務局費	工事請負費	—	△211, 430	皆減	211, 430
(2 小学校費						
	学校建設費	工事請負費	243, 049	△146, 050	△37. 5	389, 099
	小学校管理費	需用費	694, 247	113, 575	19. 6	580, 672
(3 中学校費						
	学校建設費	工事請負費	327, 154	161, 624	97. 6	165, 530
	教育振興費	負担金、補助及び交付金	345, 494	119, 957	53. 2	225, 537

(5) 保健体育費					
学校給食費	工事請負費	64,061	△540,119	△89.4	604,180
	需用費	62,658	△173,587	△73.5	236,245
	備品購入費	18,393	△143,617	△88.6	162,010
	委託料	1,144,031	131,115	12.9	1,012,916
体育施設費	委託料	296,824	△145,571	△32.9	442,395
	工事請負費	18,293	△104,842	△85.1	123,135

第10款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
6 年 度 D	8,578,261	8,487,001	98.9	0	91,260	1.1
5 年 度 E	9,217,766	9,160,849	99.4	0	56,917	0.6
増 減(D-E) F	△639,505	△673,848	△0.5	0	34,343	0.5
増 減 率 F/E	△6.9	△7.4	—	0.0	60.3	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度	対 前 年 度		5 年 度	4 年 度
		増 減	増減率		
公 債 費	8,487,001	△673,848	△7.4	9,160,849	10,340,159
① 元 金	8,172,154	△681,499	△7.7	8,853,653	10,020,679
② 利 子	314,847	7,651	2.5	307,196	319,480

公債費の支出済額は、前年度に比べ6億7,384万8千円減の84億8,700万1千円となった。

第 11 款 予 備 費

予備費の款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

充用先(款) \ 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 議 会 費	1	—	—
2 総 務 費	9,711	921	2,771
3 民 生 費	3	6,072	17,601
4 衛 生 費	1,961	2,879	3,849
5 労 働 費	—	—	—
6 産 業 費	—	—	—
7 土 木 費	2,364	12,672	—
8 消 防 費	3,418	—	—
9 教 育 費	3,891	3,237	9,358
10 公 債 費	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—
充 用 額 合 計	21,349	25,781	33,579